

事務局提出資料

3-1 看護職員の確保について

3-2 新人看護職員の質の向上について

看護職員の確保について

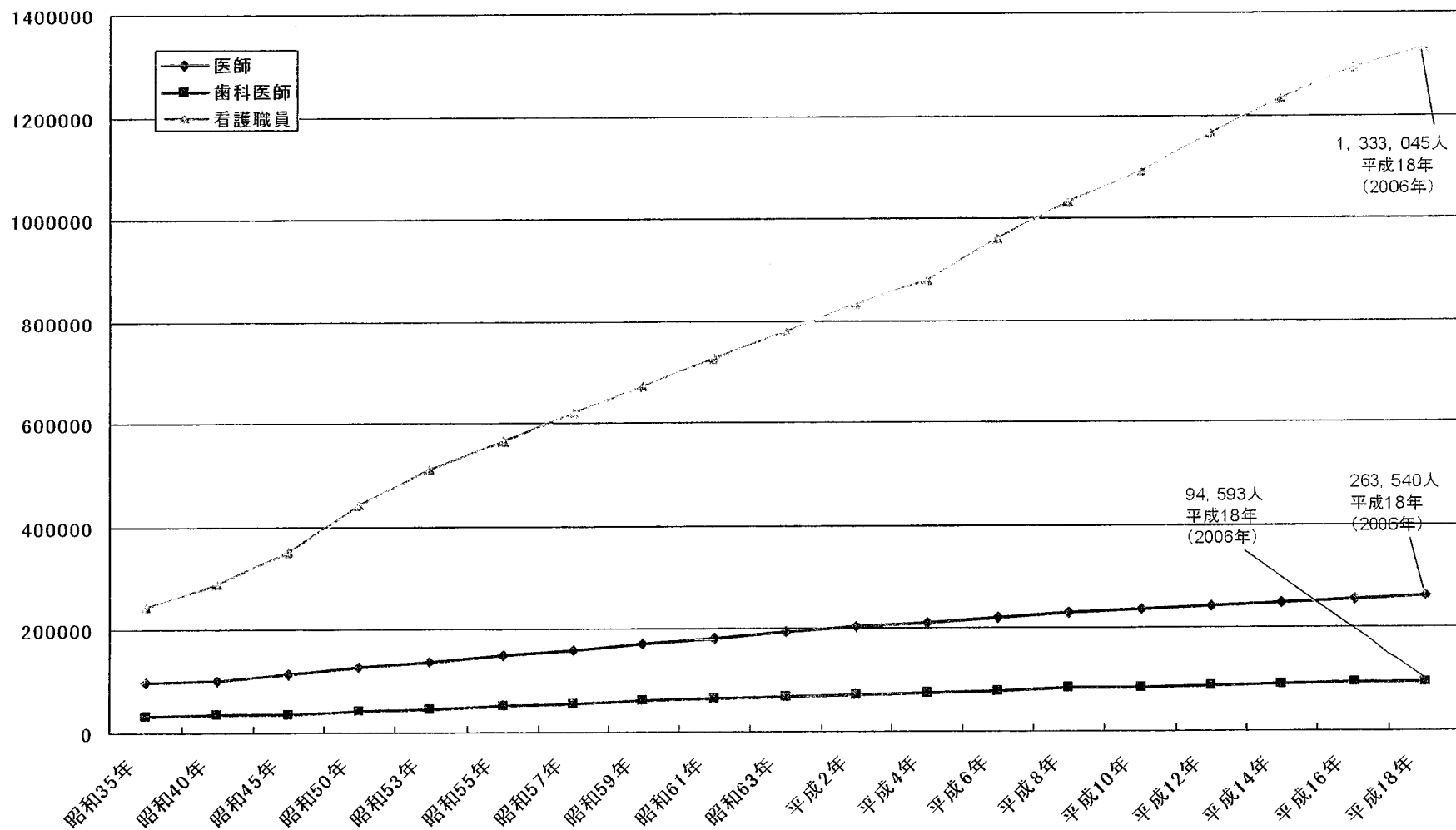
【主な検討課題】

- ・ 少子高齢化、医療の高度化等により、看護職員の需要の増加が見込まれることを踏まえた、次期看護職員需給見通しの策定にあたり考慮すべき事項
- ・ 一部の病院等において、看護職員の確保が困難であるとの指摘を踏まえた、看護職員を確保していくための効果的な方策

【資料項目】

1	看護職員の状況	1
2	看護職員の需給の状況	11
3	看護職員確保対策	16
4	社会保障国民会議資料(抜粋)	28

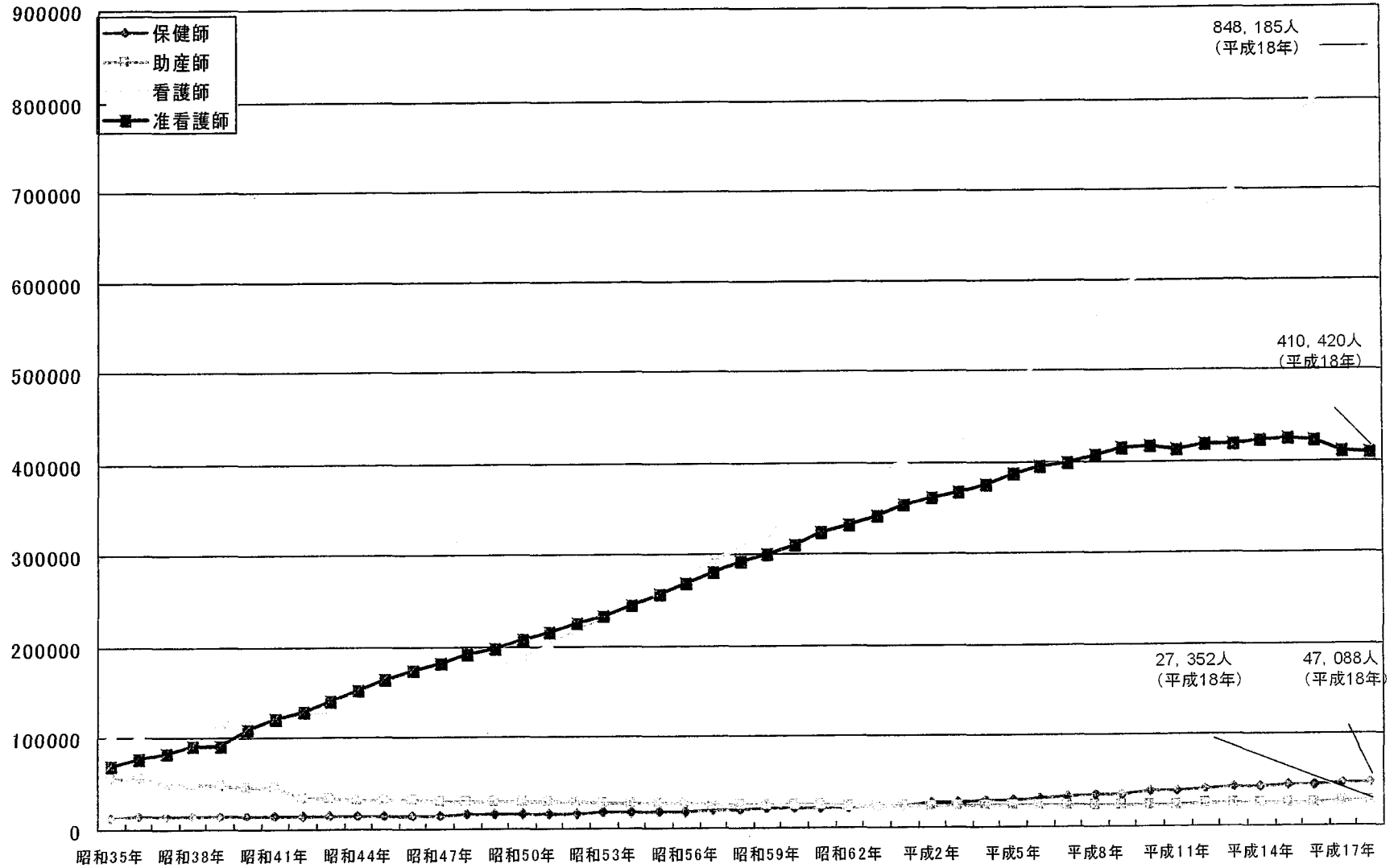
医師・歯科医師・看護職員数の推移



※医師、歯科医師は従事者、看護職員は就業者数

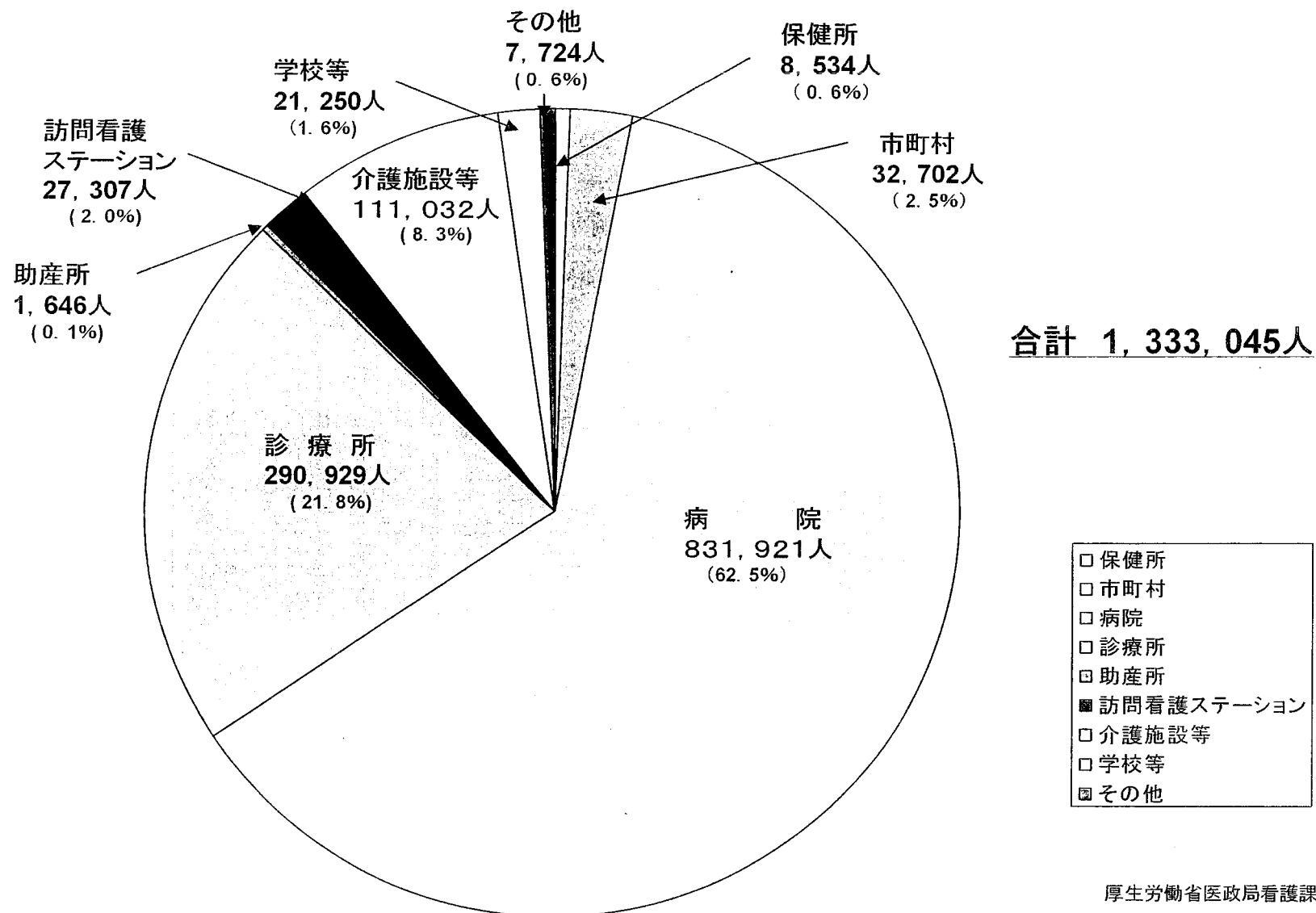
出典：医師、歯科医師は「医師・歯科医師・薬剤師調査」
看護職員は医政局看護課調べ

看護職員就業者数の推移



厚生労働省医政局看護課調べ

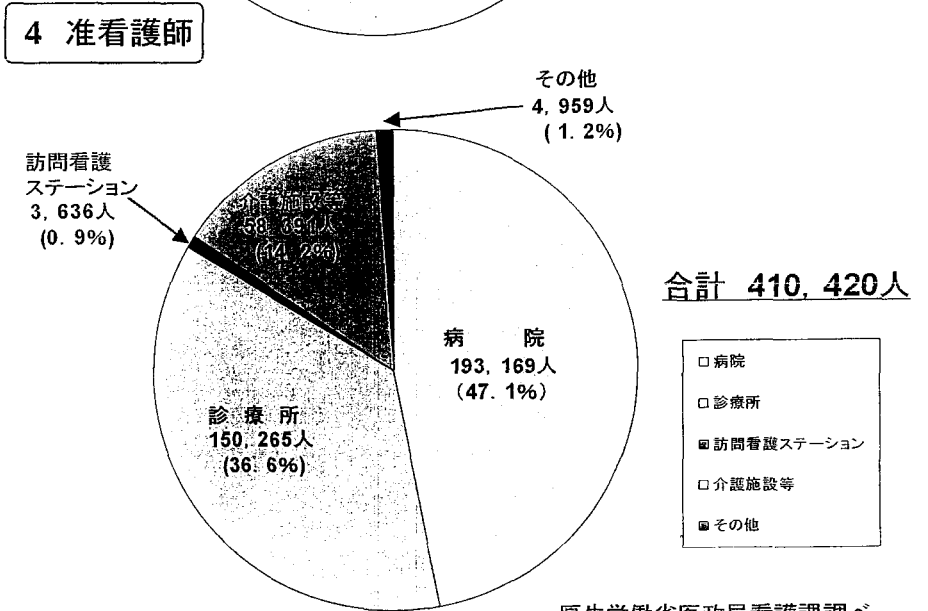
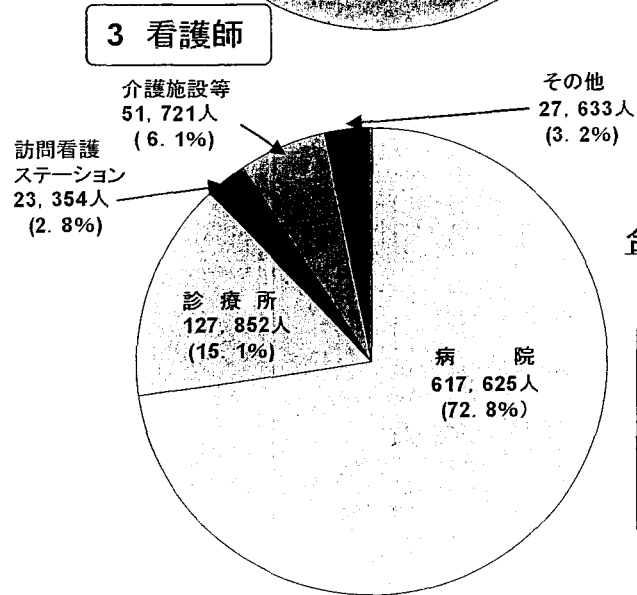
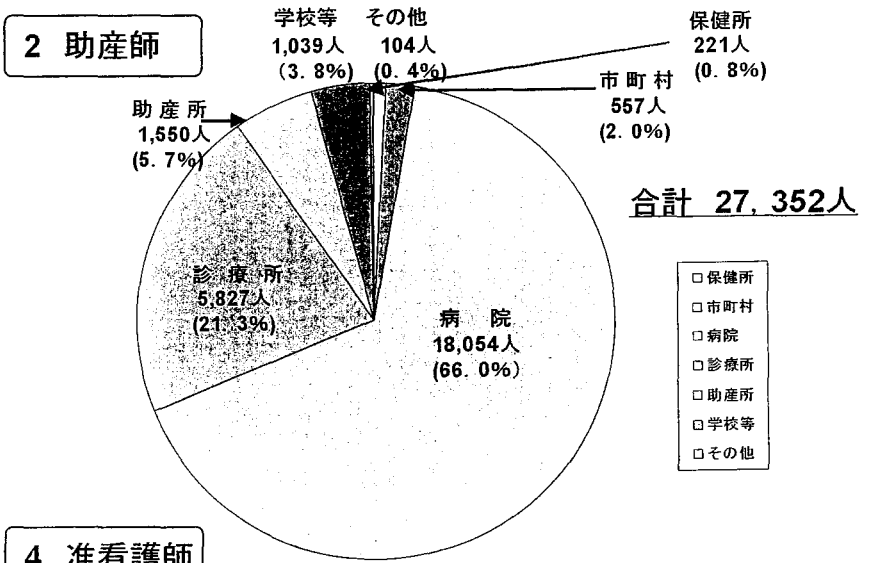
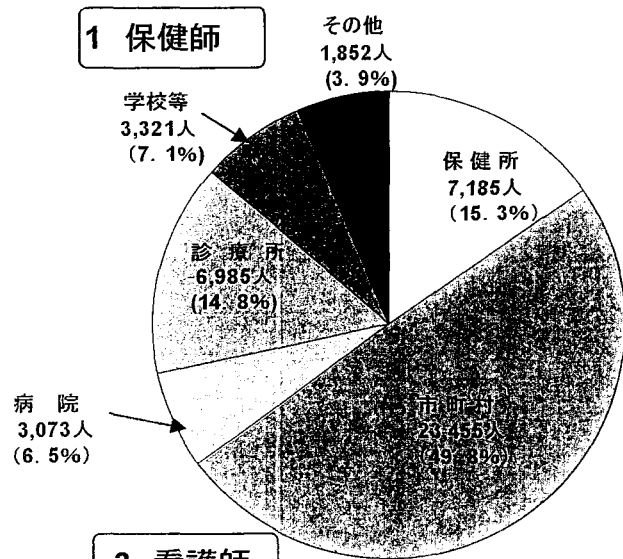
看護職員^(※)の就業場所(平成18年)



※ 看護職員とは保健師、助産師、看護師、准看護師の総称

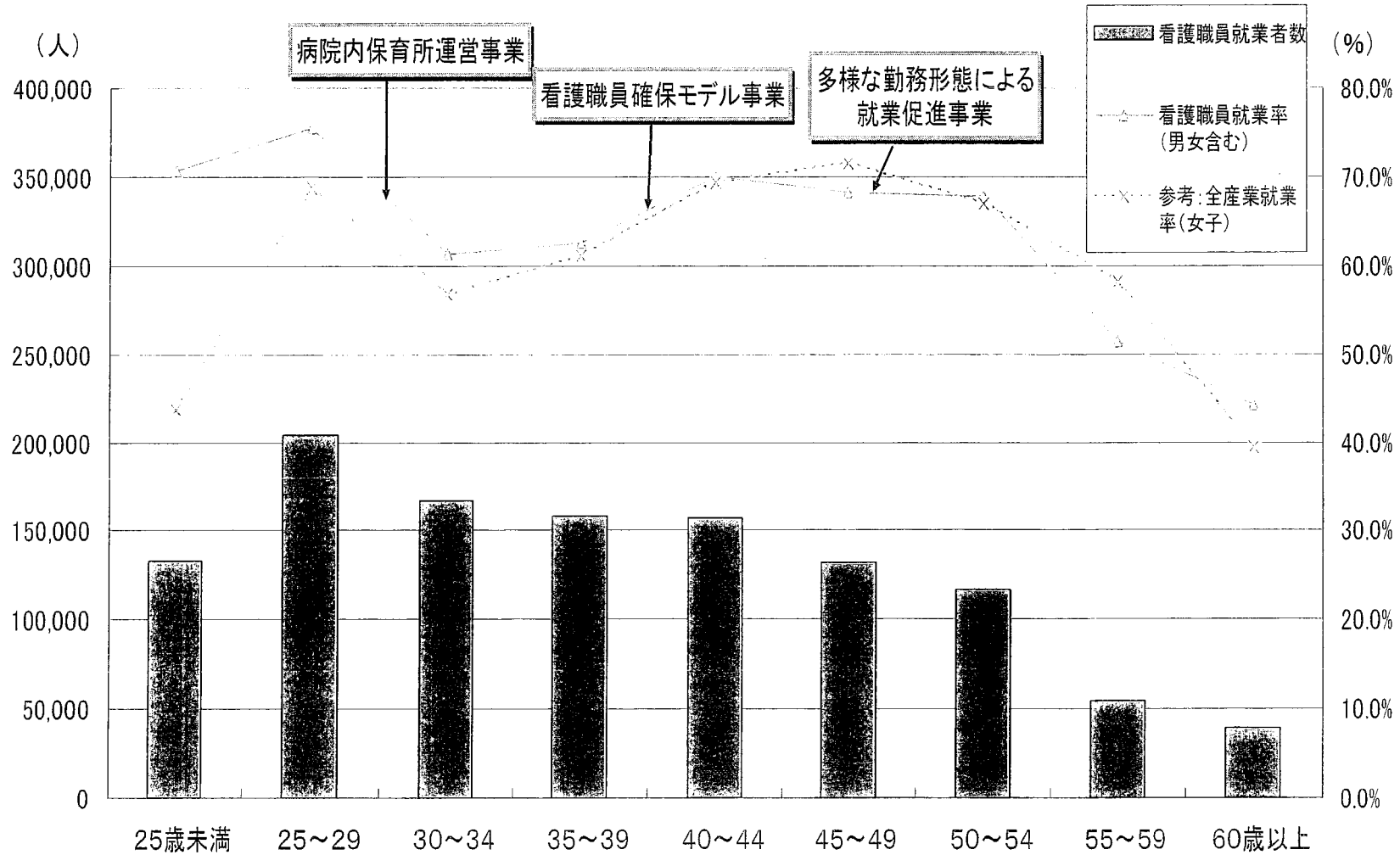
厚生労働省医政局看護課調べ

保健師・助産師・看護師・准看護師の就業場所(平成18年)



厚生労働省医政局看護課調べ

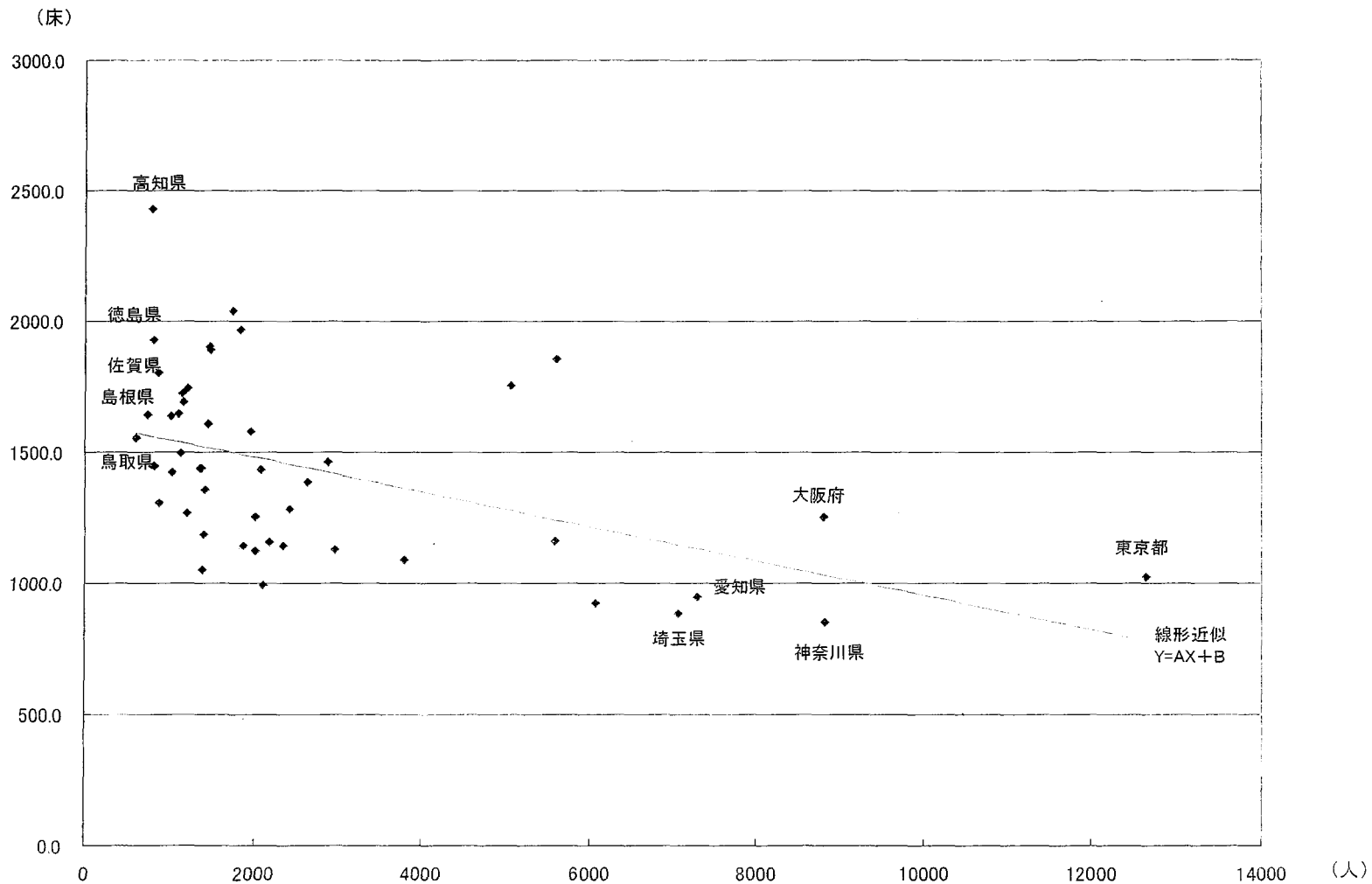
看護職員の年齢階級別就業状況



出典) ①看護職員就業者数=「衛生行政報告例(H14年度)」厚生労働省統計情報部

②全産業就業率=「就業構造基本調査(H14年)」総務省統計局

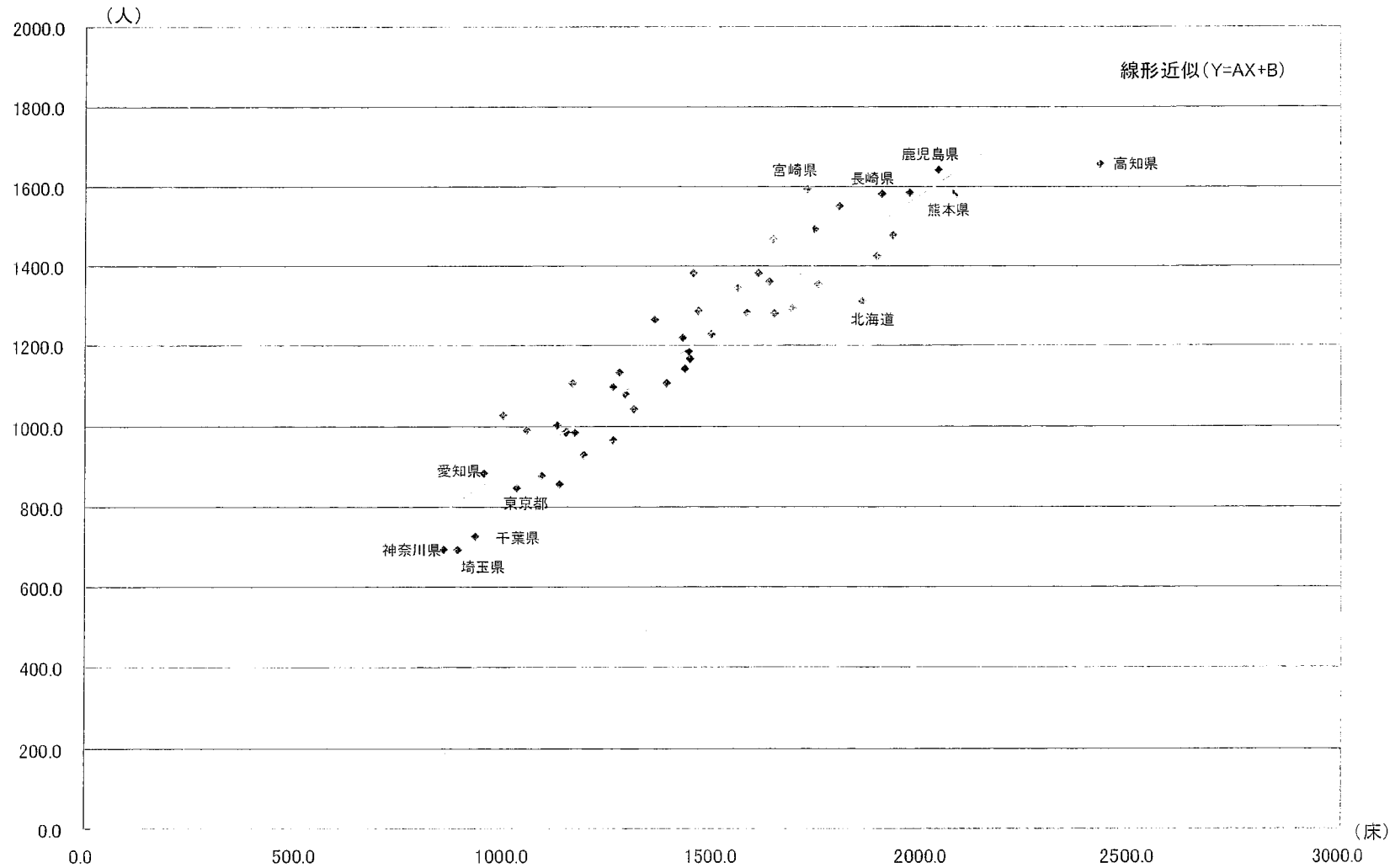
総人口数(1000人当り)と病床数(人口10万人対) (平成18年)



総人口数は「国勢調査」(総務省統計局)

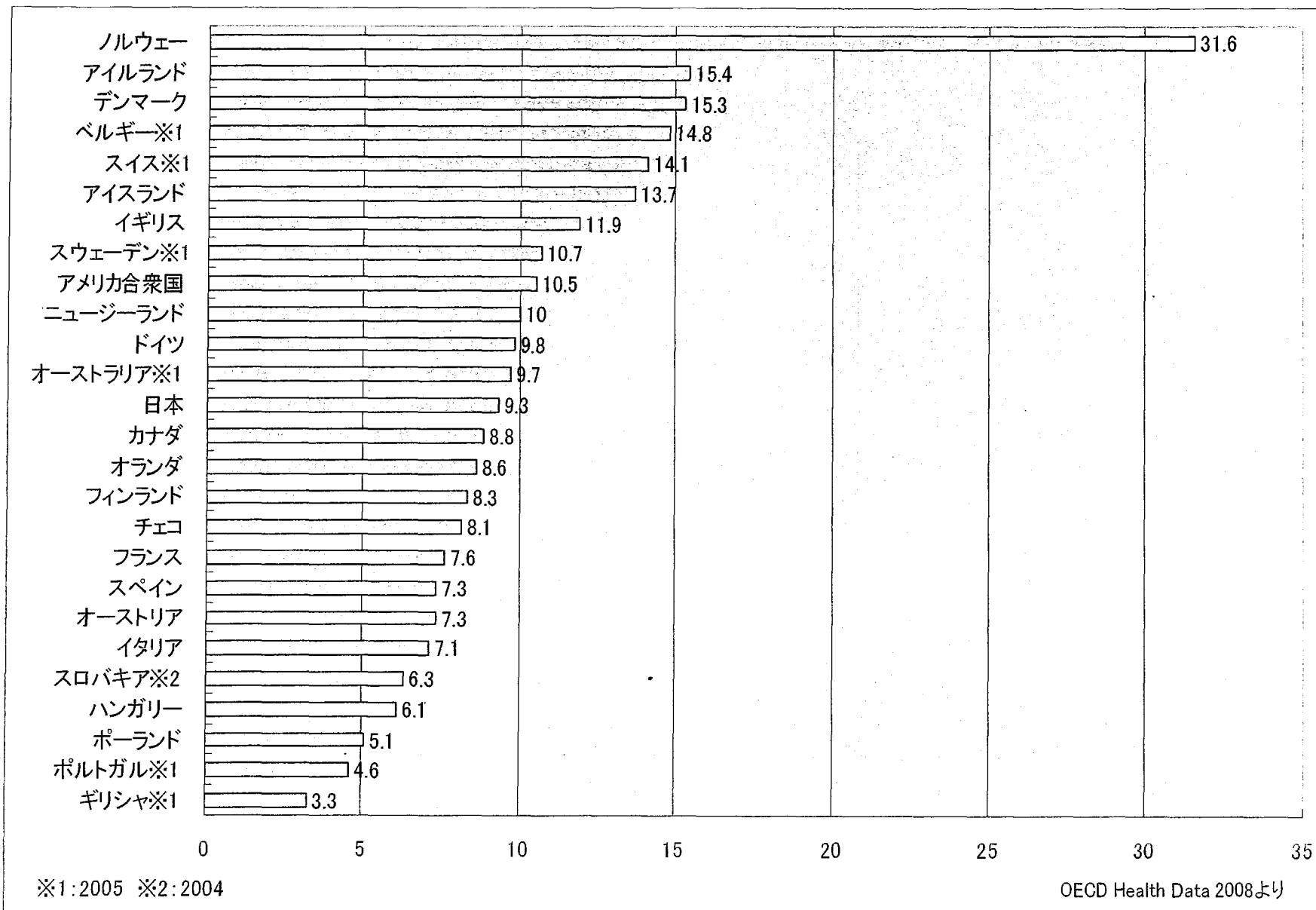
病床数は「医療施設調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

病床数と看護職員数(人口10万対、平成18年)

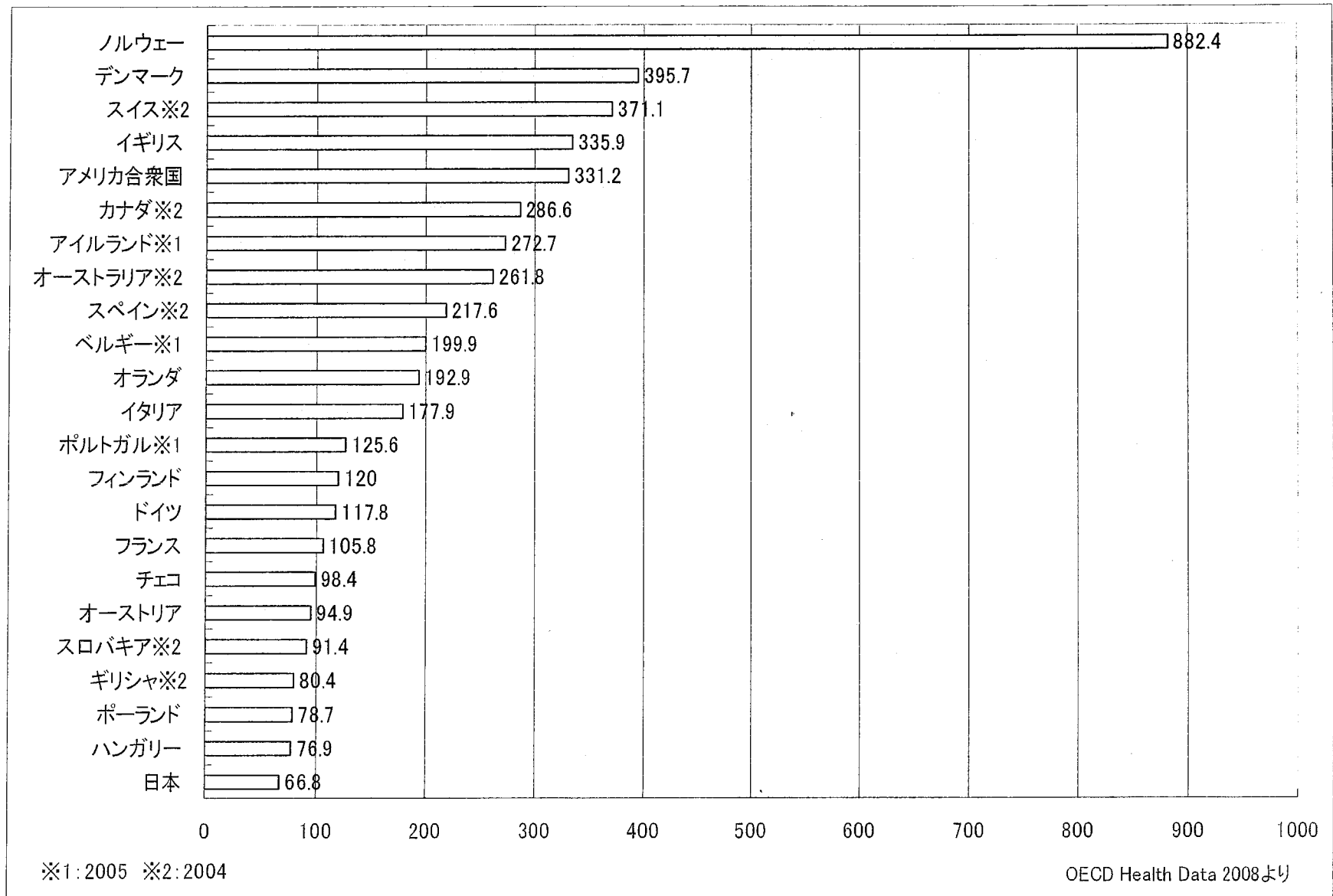


厚生労働省医政局看護課調べ

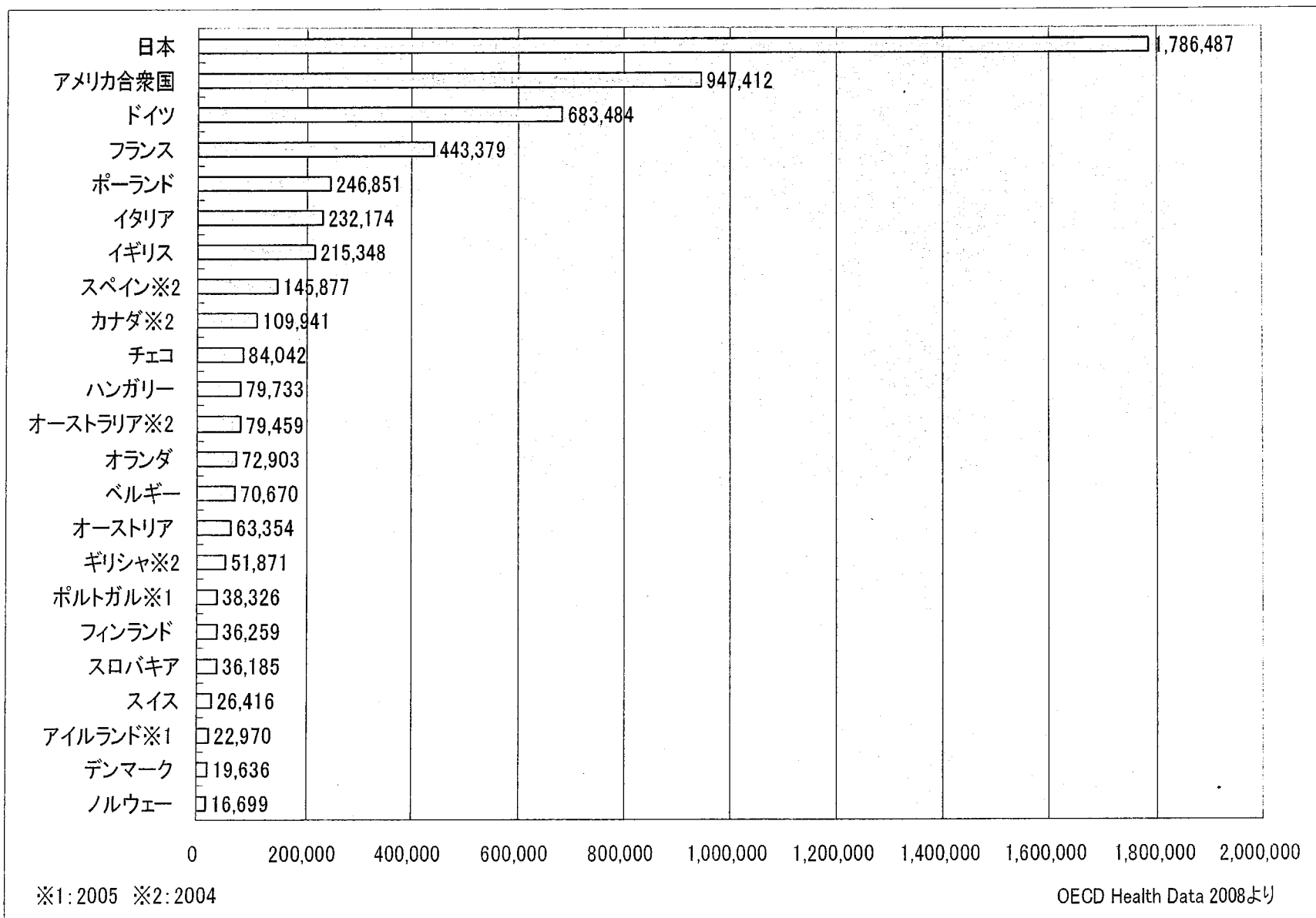
人口1000人当たり看護職員数の国際比較(2006年(平成18年))



100床当たりの看護職員数の国際比較(2006年(平成18年))



病床数の国際比較(2006年(平成18年))



第六次看護職員需給見通し策定方針の概要

各医療施設等が真に必要としている数を反映させるため、「第六次看護職員需給見通しに関する検討会」において検討し、その結果を踏まえて作成した策定方針に沿って、各都道府県が実態調査を行い、全国の調査結果を積み上げ策定した。

○ 各都道府県の調査方法

- ・ 各都道府県において、関係団体、有識者、住民代表等の参加協力を得て、需給見通しに係る検討の場を設置
- ・ 実態調査の実施

○ 需要数の算定方法

- ・ 前提とされる勤務条件等（労働時間、休業・休暇、夜勤、研修）を基本とし算定
- ・ 病院、診療所、訪問看護ステーションなど看護職員の就業場所別に必要数を推計

○ 供給数の算定方法

- ・ 新卒就業者、再就業者、退職による減少を踏まえ算定
- ・ 新卒者数：学校養成所の新設、廃止等の予定、学生・生徒の入卒状況、進学、就業動向を踏まえ算定
- ・ 再就業者数：ナースバンク等を通じて把握した再就業者数の現状等を踏まえ算定
- ・ 退職者数：退職、他の都道府県への移動等による減少を踏まえ算定

○ 第六次看護職員需給見通し策定の経緯

第六次看護職員需給見通し（平成18年～平成22年）の策定に当っては、平成16年6月に「第六次看護職員需給見通しに関する検討会」を設置し、計7回の検討を経て、平成17年12月に策定

第六次看護職員需給見通し(全体)

平成17年12月策定

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
需 要 見 通 し	1,314,100	1,338,800	1,362,200	1,383,800	1,406,400
① 病院	813,900	830,400	846,100	860,100	874,800
② 診療所	246,200	247,900	249,600	251,300	253,100
③ 助産所	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
④ 介護保険関係	172,600	178,500	183,800	188,800	194,200
⑤ 社会福祉施設(④を除く)	15,600	16,100	16,600	17,100	17,600
⑥ 保健所・市町村	36,300	36,400	36,600	36,700	36,800
⑦ 教育機関	15,900	15,900	15,800	15,900	15,900
⑧ 事業所、学校、その他	11,700	11,800	12,000	12,100	12,200
供 給 見 通 し	1,272,400	1,297,100	1,325,100	1,355,900	1,390,500
① 年当初就業者数	1,251,100	1,272,400	1,297,100	1,325,100	1,355,900
② 新卒就業者数	51,400	51,100	51,500	51,600	52,500
③ 再就業者数	85,000	88,200	91,200	94,600	98,400
④ 退職者数	115,000	114,600	114,800	115,400	116,300
需要見通しと供給見通しの差	41,600	41,700	37,100	27,900	15,900
(供給見通し／需要見通し)	96.8%	96.9%	97.3%	98.0%	98.9%

注) 四捨五入のため、各項目の数値の合計等は一致しない。

第六次看護職員需給見通し(再掲 助産師)

平成17年12月策定

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
需 要 見 通 し	27,700	28,300	28,800	29,200	29,600
① 病院	18,900	19,300	19,500	19,700	19,900
② 診療所	5,200	5,500	5,700	5,900	6,200
③ 助産所	1,800	1,800	1,700	1,700	1,700
④ 介護保険関係	0	0	0	0	0
⑤ 社会福祉施設(④を除く)	0	0	0	0	0
⑥ 保健所・市町村	500	500	500	500	500
⑦ 教育機関	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
⑧ 事業所、学校、その他	100	100	100	100	100
供 給 見 通 し	26,000	26,700	27,400	28,100	28,700
① 年当初就業者数	25,400	26,000	26,700	27,400	28,100
② 新卒就業者数	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
③ 再就業者数	1,700	1,800	1,800	1,900	1,800
④ 退職者数	2,300	2,400	2,400	2,500	2,600
需要見通しと供給見通しの差	1,700	1,600	1,400	1,100	1,000
(供給見通し／需要見通し)	93.9%	94.3%	95.1%	96.2%	97.0%

注) 四捨五入のため、各項目の数値の合計等は一致しない。

第六次看護職員需給見通し都道府県別(全体)

(単位:人)

区分	平成18年			平成22年			
	需要見通し	供給見通し	需要見通しと供給見通しの差	需要見通し	供給見通し	需要見通しと供給見通しの差	
北海道	78,477	74,223	4,254 (94.6%)	87,443	85,680	1,763 (98.0%)	
青森	19,435	18,232	1,203 (93.8%)	19,476	18,705	771 (96.0%)	
岩手	15,324	15,158	166 (98.9%)	15,869	15,210	659 (95.8%)	
宮城	23,274	23,127	147 (99.4%)	25,314	25,307	7 (100.0%)	
秋田	13,406	12,843	563 (95.8%)	13,650	13,523	127 (99.1%)	
山形	13,796	13,094	702 (94.9%)	14,786	14,713	73 (99.5%)	
福島	23,383	22,596	787 (96.6%)	24,103	24,008	95 (99.6%)	
茨城	26,841	25,496	1,345 (95.0%)	29,189	28,627	562 (98.1%)	
栃木	20,259	18,527	1,732 (91.5%)	20,450	19,880	570 (97.2%)	
群馬	20,153	18,952	1,201 (94.0%)	20,866	20,583	283 (98.6%)	
埼玉	47,335	46,960	375 (99.2%)	49,850	49,748	102 (99.8%)	
千葉	41,865	39,442	2,423 (94.2%)	44,774	43,982	792 (98.2%)	
東京	111,600	109,750	1,850 (98.3%)	117,314	117,314	0 (100.0%)	
神奈川	61,663	56,601	5,062 (91.8%)	76,381	75,036	1,345 (98.2%)	
新潟	25,043	24,629	414 (98.3%)	26,626	26,628	2 (100.0%)	
富山	13,885	13,370	515 (96.3%)	14,761	14,620	141 (99.0%)	
石川	14,659	14,247	412 (97.2%)	15,121	15,027	94 (99.4%)	
福井	9,322	9,186	136 (98.5%)	9,512	9,468	44 (99.5%)	
山梨	8,925	8,699	226 (97.5%)	9,217	9,172	45 (99.5%)	
長野	23,378	22,853	525 (97.8%)	24,364	24,295	69 (99.7%)	
岐阜	20,630	19,571	1,059 (94.9%)	21,660	21,893	233 (101.1%)	
静岡	33,459	32,211	1,248 (96.3%)	35,980	35,932	48 (99.9%)	
愛知	61,914	57,139	4,775 (92.3%)	66,000	64,695	1,305 (98.0%)	
三重	17,217	16,369	848 (95.1%)	17,474	17,317	157 (99.1%)	
滋賀	12,441	12,391	50 (99.6%)	13,222	13,206	16 (99.9%)	
京都	29,142	29,123	19 (99.9%)	32,609	32,598	11 (100.0%)	
大阪	82,426	82,155	271 (99.7%)	87,639	87,903	264 (100.3%)	
兵庫	54,350	54,319	31 (99.9%)	56,336	56,318	18 (100.0%)	
奈良	12,638	11,988	650 (94.9%)	14,799	13,904	895 (94.0%)	
和歌山	12,425	11,770	655 (94.7%)	13,706	12,995	711 (94.8%)	
鳥取	8,014	7,972	42 (99.5%)	8,611	8,411	200 (97.7%)	
島根	10,273	10,056	217 (97.9%)	10,549	10,453	96 (99.1%)	
岡山	23,947	23,509	438 (98.2%)	25,422	25,335	87 (99.7%)	
広島	34,918	34,844	74 (99.8%)	36,998	34,985	2,013 (94.6%)	
山口	19,895	19,354	541 (97.3%)	20,326	20,100	226 (98.9%)	
徳島	11,746	11,841	95 (100.8%)	12,301	12,382	81 (100.7%)	
香川	13,805	12,602	1,203 (91.3%)	13,917	13,836	81 (99.4%)	
愛媛	18,775	18,552	223 (98.8%)	19,193	18,848	345 (98.2%)	
高知	13,158	12,266	892 (93.2%)	13,345	12,952	393 (97.1%)	
福岡	68,325	68,303	22 (100.0%)	74,289	73,968	321 (99.6%)	
佐賀	12,978	12,601	377 (97.1%)	13,454	13,299	155 (98.8%)	
長崎	22,027	21,826	201 (99.1%)	23,828	23,371	457 (98.1%)	
熊本	30,054	27,819	2,235 (92.6%)	32,316	31,482	834 (97.4%)	
大分	17,450	16,827	623 (96.4%)	19,013	18,842	171 (99.1%)	
宮崎	17,621	17,519	102 (99.4%)	19,403	19,422	19 (100.1%)	
鹿児島	25,864	25,784	80 (99.7%)	27,714	27,961	247 (100.9%)	
沖縄	16,544	15,750	794 (95.2%)	17,210	16,516	694 (96.0%)	

第六次看護職員需給見通し都道府県別(再掲 助産師)

(単位:人)

区分	平成18年			平成22年		
	需要見通し	供給見通し	需要見通しと供給見通しの差	需要見通し	供給見通し	需要見通しと供給見通しの差
北海道	1,565	1,512	53 (96.6%)	1,813	1,722	91 (95.0%)
青森	345	346	1 (100.3%)	352	367	15 (104.3%)
岩手	301	298	3 (99.0%)	290	309	19 (106.6%)
宮城	627	600	27 (95.7%)	634	630	4 (99.4%)
秋田	358	295	63 (82.4%)	367	321	46 (87.5%)
山形	354	305	49 (86.2%)	361	358	3 (99.2%)
福島	466	475	9 (101.9%)	452	493	41 (109.1%)
茨城	471	399	72 (84.7%)	519	487	32 (93.8%)
栃木	354	331	23 (93.5%)	335	325	10 (97.0%)
群馬	362	352	10 (97.2%)	398	368	30 (92.5%)
埼玉	954	935	19 (98.0%)	1,024	1,013	11 (98.9%)
千葉	970	905	65 (93.3%)	1,032	953	79 (92.3%)
東京	3,414	3,044	370 (89.2%)	3,495	3,495	0 (100.0%)
神奈川	1,679	1,530	149 (91.1%)	1,899	1,771	128 (93.3%)
新潟	711	721	10 (101.4%)	670	681	11 (101.6%)
富山	362	338	24 (93.4%)	399	344	55 (86.2%)
石川	307	260	47 (84.7%)	328	272	56 (82.9%)
福井	194	192	2 (99.0%)	204	203	1 (99.5%)
山梨	176	176	0 (100.0%)	186	179	7 (96.2%)
長野	559	537	22 (96.1%)	585	586	1 (100.2%)
岐阜	531	487	44 (91.7%)	546	552	6 (101.1%)
静岡	833	793	40 (95.2%)	922	896	26 (97.2%)
愛知	1,499	1,391	108 (92.8%)	1,669	1,606	63 (96.2%)
三重	219	209	10 (95.4%)	250	217	33 (86.8%)
滋賀	292	292	0 (100.0%)	319	318	1 (99.7%)
京都	607	604	3 (99.5%)	806	791	15 (98.1%)
大阪	1,983	1,889	94 (95.3%)	1,984	2,013	29 (101.5%)
兵庫	1,067	1,046	21 (98.0%)	1,193	1,157	36 (97.0%)
奈良	267	263	4 (98.5%)	309	326	17 (105.5%)
和歌山	228	212	16 (93.0%)	246	232	14 (94.3%)
鳥取	214	211	3 (98.6%)	223	225	2 (100.9%)
島根	224	206	18 (92.0%)	218	211	7 (96.8%)
岡山	365	360	5 (98.6%)	373	372	1 (99.7%)
広島	505	466	39 (92.3%)	565	498	67 (88.1%)
山口	364	350	14 (96.2%)	373	360	13 (96.5%)
徳島	241	260	19 (107.9%)	230	256	26 (111.3%)
香川	262	232	30 (88.5%)	275	255	20 (92.7%)
愛媛	237	231	6 (97.5%)	252	249	3 (98.8%)
高知	116	105	11 (90.5%)	120	111	9 (92.5%)
福岡	894	915	21 (102.3%)	975	974	1 (99.9%)
佐賀	170	146	24 (85.9%)	171	166	5 (97.1%)
長崎	311	272	39 (87.5%)	315	301	14 (95.6%)
熊本	396	277	119 (69.9%)	429	314	115 (73.2%)
大分	255	241	14 (94.5%)	275	259	16 (94.2%)
宮崎	244	242	2 (99.2%)	313	313	0 (100.0%)
鹿児島	457	450	7 (98.5%)	503	506	3 (100.6%)
沖縄	408	314	94 (77.0%)	422	310	112 (73.5%)

看護師等の人材確保の促進に関する法律の概要

1. 目的

病院等、看護を受ける者の居宅等看護が提供される場所に、高度な専門知識と技術を有する看護師等を確保し、もって国民の保健医療の向上に資することを目的とする。

2. 人材確保の促進

(1) 基本指針の策定

厚生労働大臣及び文部科学大臣は、国、地方公共団体、病院等関係者が一体となって目指すべき目標として基本指針を共同して策定する。(平成4年12月25日告示)

(2) 基本指針の内容

- ① 就業動向に関する事項
- ② 養成に関する事項
- ③ 民間病院等に勤務する看護師等の処遇の改善に関する事項
- ④ 資質の向上に関する事項
- ⑤ 就業の促進に関する事項
- ⑥ その他看護師等の確保の促進に関する事項

3. 国等関係者の責務

(1) 国の責務

- ① 財政上及び金融上の措置その他の措置を講ずるよう努力
- ② 処遇の改善に努める病院等の健全な経営が確保されるよう必要な配慮
- ③ 啓発活動等を通じて看護の重要性に対する国民の関心と理解を得られるよう努力
- ④ 病院等の開設者に対し、基本指針に定める事項に関する助言・指導等

(2) 地方公共団体の責務

- ① 看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずるよう努力
- ② 都道府県は、病院等の開設者に対し、基本指針に定める事項に関する助言・指導等

(3) 病院等の開設者の責務

- ① 看護師等の処遇の改善その他の措置を講ずるよう努力
- ② 看護師等の確保が著しく困難な病院(医療法に基づく人員配置の標準の7割に満たない病院)の開設者は、看護師等確保推進者の設置を義務

(4) 看護師等の責務

能力の開発及び向上を図り、看護業務に発揮するよう努力

(5) 国民の責務

看護の重要性に対する関心と理解を深めるよう努力

4. ナースセンター

(1) 都道府県ナースセンター(都道府県知事が指定)

看護師等の就業状況調査、訪問看護等の研修、病院等への情報提供、無料職業紹介、啓発活動等

(2) 中央ナースセンター(厚生労働大臣が指定)

都道府県ナースセンターの業務の連絡調整、指導、情報提供等

5. 施行時期

平成4年11月1日施行